

平成30年度
統一的な基準による財務書類

(連結財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和2年3月

鶴ヶ島市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 鶴ヶ島市の取組	1
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	2
(6) 財務書類の構成	3
(7) 財務書類の概要	4

2 連結財務書類

(1) 連結財務書類 4 表	5
・連結貸借対照表	6
・連結行政コスト計算書	7
・連結純資産変動計算書	8
・連結資金収支計算書	9
(2) 注記	10

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）について、市民や議会等に説明する必要が高まったことから、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。

しかしながら、財務書類の作成方法が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

そのため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 鶴ヶ島市の取組

鶴ヶ島市では、平成27年度決算分までの財務書類の作成モデル及び方式に関しては、「総務省方式改訂モデル」であり、平成28年度決算分から「統一的な基準」へ変更しました。

また、固定資産台帳の整備については、平成27年度から整備を開始し、「統一的な基準」に合わせた科目での作成を実施しました。

このことにより、現金の取引情報だけでなく、資産や負債の状況も把握できるようになりました。「統一的な基準による財務書類」及び「固定資産台帳」を公表することにより、市民にとっても鶴ヶ島市の財務状況を知ることができる材料の1つになるものと考えられます。

また、新たな取組として、平成30年度予算執行より「日々仕訳」を導入し、財務書類の早期作成と予算編成等への活用を目指しています。

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

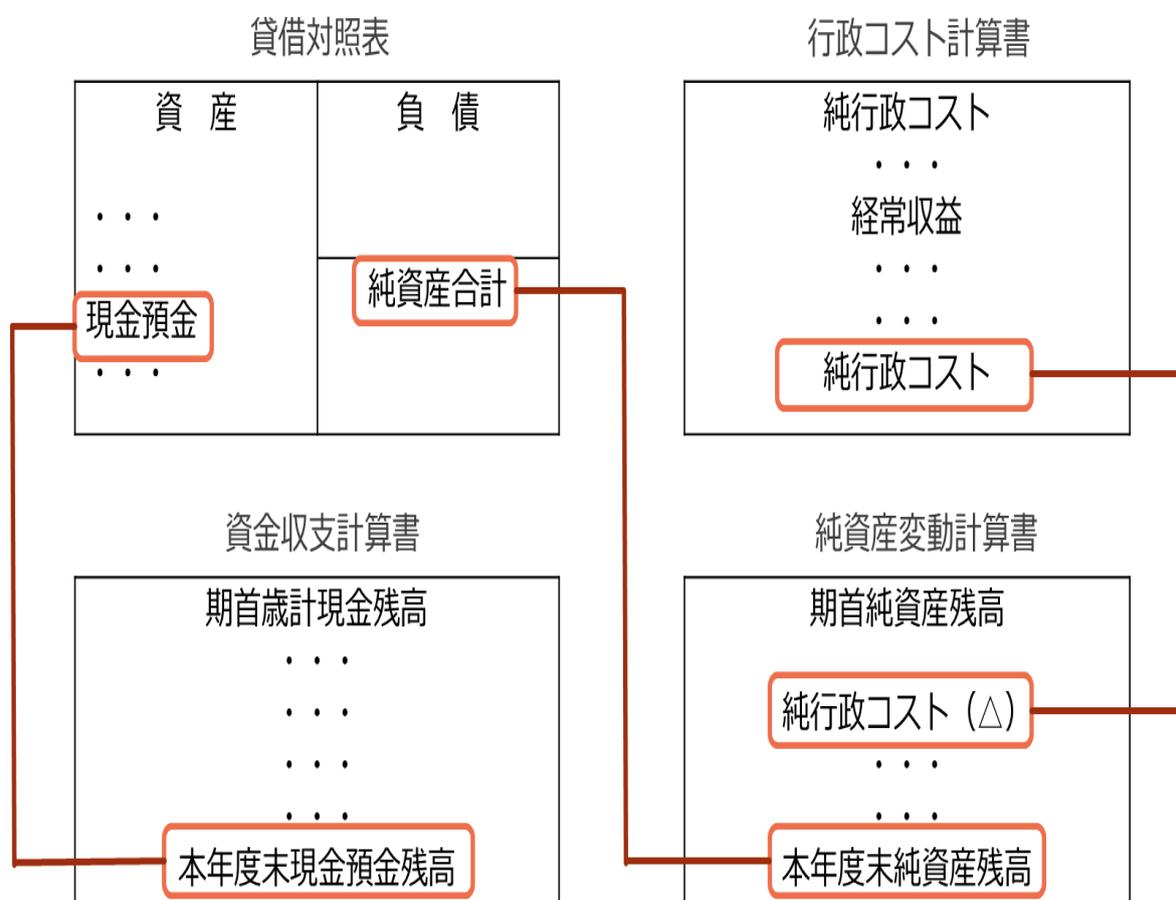
(5) 作成対象とする範囲

令和元年9月作成済み	一般会計等	一般会計 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計
	全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
今回作成範囲	連結会計	全体会計 鶴ヶ島市土地開発公社 坂戸地区衛生組合 埼玉西部環境保全組合 坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業 坂戸・鶴ヶ島消防組合 広域静苑組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉縣市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合

※1 坂戸、鶴ヶ島下水道組合については、公営企業会計への移行期間であるため、連結等の対象外としています。

(6) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成されており、下記は4表の関係を示しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(7) 財務書類の概要

■貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書に当たるものです。

■純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

2 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,948,699,262	固定負債	23,497,065,365
有形固定資産	70,882,982,023	地方債等	17,150,228,735
事業用資産	57,037,523,881	長期未払金	977,900,378
土地	40,183,462,646	退職手当引当金	3,446,759,341
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	37,223,003,617	その他	1,922,176,911
建物減価償却累計額	△ 21,790,241,316	流動負債	2,497,668,127
工作物	4,876,473,559	1年内償還予定地方債等	1,802,245,934
工作物減価償却累計額	△ 3,575,974,002	未払金	372,596,379
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,048,004
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,373,411
航空機	-	預り金	31,846,799
航空機減価償却累計額	-	その他	12,557,600
その他	-	負債合計	25,994,733,492
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,188,171	固定資産等形成分	80,672,109,739
インフラ資産	12,702,319,669	余剰分(不足分)	△ 23,118,045,051
土地	800,422,502	他団体出資等分	-
建物	406,345,153		
建物減価償却累計額	△ 150,053,880		
工作物	46,408,240,672		
工作物減価償却累計額	△ 35,770,175,121		
その他	1,964,895,481		
その他減価償却累計額	△ 1,031,458,744		
建設仮勘定	74,103,606		
物品	2,655,305,159		
物品減価償却累計額	△ 1,512,166,686		
無形固定資産	35,338,208		
ソフトウェア	19,816,208		
その他	15,522,000		
投資その他の資産	7,030,379,031		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	471,135,150		
長期貸付金	3,155,834		
基金	5,929,923,141		
減債基金	-		
その他	5,929,923,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70,555,094		
流動資産	5,600,098,918		
現金預金	3,200,588,598		
未収金	373,786,840		
短期貸付金	411,666		
基金	2,009,296,733		
財政調整基金	2,009,296,733		
減債基金	-		
棚卸資産	4,959,673		
その他	20,180,099		
徴収不能引当金	△ 9,124,691		
繰延資産	-		
資産合計	83,548,798,180	純資産合計	57,554,064,688
		負債及び純資産合計	83,548,798,180

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	39,880,108,807
業務費用	16,064,844,374
人件費	7,570,461,372
職員給与費	4,006,283,518
賞与等引当金繰入額	214,218,129
退職手当引当金繰入額	2,767,395,841
その他	582,563,884
物件費等	7,845,888,084
物件費	5,586,509,158
維持補修費	211,162,647
減価償却費	2,033,986,963
その他	14,229,316
その他の業務費用	648,494,918
支払利息	103,797,853
徴収不能引当金繰入額	73,640,501
その他	471,056,564
移転費用	23,815,264,433
補助金等	13,414,962,468
社会保障給付	9,339,852,314
他会計への繰出金	878,519,988
その他	181,929,663
経常収益	2,442,406,615
使用料及び手数料	1,356,105,977
その他	1,086,300,638
純経常行政コスト	37,437,702,192
臨時損失	102,056,614
災害復旧事業費	-
資産除売却損	102,046,549
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,065
臨時利益	35,952,780
資産売却益	28,771,559
その他	7,181,221
純行政コスト	37,503,806,026

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,496,008,668	78,542,950,726	△ 19,046,942,058	0
純行政コスト (△)	△ 37,503,806,026		△ 37,503,806,026	0
財源	34,912,692,858		34,912,692,858	0
税収等	22,310,523,319		22,310,523,319	0
国県等補助金	12,602,169,539		12,602,169,539	0
本年度差額	△ 2,591,113,168		△ 2,591,113,168	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,637,895,420	△ 1,637,895,420	
有形固定資産等の増加		3,397,278,861	△ 3,397,278,861	
有形固定資産等の減少		△ 2,844,794,707	2,844,794,707	
貸付金・基金等の増加		2,794,669,157	△ 2,794,669,157	
貸付金・基金等の減少		△ 1,709,257,891	1,709,257,891	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	725,238,949	725,238,949		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 75,562,931	△ 233,975,356	158,412,425	
その他	△ 506,830	0	△ 506,830	
本年度純資産変動額	△ 1,941,943,980	2,129,159,013	△ 4,071,102,993	0
本年度末純資産残高	57,554,064,688	80,672,109,739	△ 23,118,045,051	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,488,255,806
業務費用支出	11,193,857,132
人件費支出	5,044,687,644
物件費等支出	5,812,626,576
支払利息支出	103,797,853
その他の支出	232,745,059
移転費用支出	23,294,398,674
補助金等支出	13,360,239,726
社会保障給付支出	9,339,852,314
他会計への繰出支出	357,640,971
その他の支出	236,665,663
業務収入	36,439,181,725
税込等収入	21,882,597,907
国県等補助金収入	12,423,932,570
使用料及び手数料収入	1,356,105,977
その他の収入	776,545,271
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,950,925,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,307,190,373
公共施設等整備費支出	2,474,518,487
基金積立金支出	1,812,789,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,881,000
その他の支出	1,525
投資活動収入	1,497,862,836
国県等補助金収入	209,740,116
基金取崩収入	1,201,282,860
貸付金元金回収収入	20,411,300
資産売却収入	66,428,560
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,809,327,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,989,534,701
地方債等償還支出	1,794,290,373
その他の支出	195,244,328
財務活動収入	2,263,222,185
地方債等発行収入	2,263,222,185
その他の収入	-
財務活動収支	273,687,484
本年度資金収支額	△ 584,714,134
前年度末資金残高	3,752,046,675
比例連結割合変更に伴う差額	1,415,007
本年度末資金残高	3,168,747,548
前年度末歳計外現金残高	25,398,305
本年度歳計外現金増減額	6,442,745
本年度末歳計外現金残高	31,841,050
本年度末現金預金残高	3,200,588,598

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

